

平成27年度 第1回さいたま市幼児教育推進のための有識者会議 協議概要

1 日時 平成27年 5月26日(火) 14時00分～16時00分

2 会場 さいたま市役所 特別会議室(2階)

3 出席委員

(11名)

委員 蒲池 洋子
委員 熊谷 由香
委員 小谷 宜路
委員 佐藤 弘乃
委員 塩原 幸代
委員 志村 洋子(委員長)
委員 関 昌美
委員 土川 恵子
委員 丸山 和彦
委員 武藤 博昭
委員 吉川 はる奈(副委員長)

事務局

(11名)

千枝 直人	子ども未来局幼児未来部 部長
石川 恵	子ども未来局幼児未来部 次長
武井 悟	子ども未来局幼児未来部 参事
青木 淳一	子ども未来局幼児未来部幼児政策課 課長
森田 美千子	子ども未来局幼児未来部保育課 副参事
新井 正男	子ども未来局幼児未来部幼児政策課 課長補佐
田口 彰久	子ども未来局幼児未来部幼児政策課 主幹
村山 千鶴子	子ども未来局幼児未来部幼児政策課 主査
加藤 明良	教育委員会学校教育部参事兼指導1課 課長
緒方 健二	さいたま市立幼児教育センター附属幼稚園 教頭
茂木 千春	教育委員会学校教育部指導1課 主任指導主事

4 配付資料

- ・平成27年度 第1回さいたま市幼児教育推進のための有識者会議資料
- ・平成27年度 さいたま市立幼児教育センター・センター事業計画

5 主な議題と協議内容

(1) 概要

- ①平成27年度 幼児教育推進事業計画
(事務局)【資料】P8をもとに報告
- ②保幼小連携推進事業
(事務局)【資料】P9をもとに報告
- ③子育て支援ご近所ネットワーク構築事業
(事務局)【資料】P10をもとに報告
- ④公開保育研究推進事業
(事務局)【資料】P11をもとに報告
- ⑤園児の豊かな体験の充実を支援する事業
(事務局)【資料】P12をもとに報告
- ⑥保育者小学校等体験研修事業
(事務局)【資料】P13をもとに報告
- ⑦保幼小合同研修

(2) 主な協議内容 (要約)

①ご近所ネットワークについて

- ・育てたい子ども像があるが、その前に保護者を育てていく必要がある。
- ・児童虐待問題への対処が必要である。
- ・私立保育園協会では、子どもの権利の研修を行う予定。「たたかない子育て」を普及させていきたい。
- ・児童相談所との連携が必要である。
- ・虐待をしてしまう前に保護者の子育て支援を通して、子どもを守りたい。
- ・「子育てを楽しむさいたま市」には、保護者に対しての視点もある。
- ・子育て中の保護者の身近に、いろいろな保護者、保育者、地域の方がいることに気づき、何ができるか考えることが、重要である。
- ・生徒が、赤ちゃん・幼児触れ合い体験をすることにより、親の気持ちを考える機会になっている。
- ・相談できる人が保護者の身近にいない。家庭だけでは、子どもは育たない。
- ・「社会が子どもを育てる」からしつけ等をしなくても大丈夫と考える保護者、「子どもを産んでやったんだ」と主張し、育児を放棄する人がいる。
- ・子育て支援センターは歩ける距離に設置しており、育児相談をいつでもできる体制を整えている。
- ・支援センターに来ない保護者の方が心配である。
- ・産後うつが多く、子育ての不安を抱えている親が多い。子育てが分からず、ペットを育てるかのように子育てをする保護者がいる。だから、できる支援を自園で行っている。
- ・保護者同士のコミュニケーションが大切である。
- ・今の子育ての大変さは一生続かないと励ましている。
- ・保護者としては、他の子をよく育てなければ、自分の子もよく育たない。自分の子だけがよく育っても、ほかの子が悪ければ、うまく育たない。
- ・支援センターに行っても、求める答えがないと二度と行かなくなる。
- ・おじいちゃん世代の力を借りて子育てをすることも必要である。
- ・災害時にどのように子どもを守るか。地域の方が、近所に赤ちゃんがいることを知ることが必要である。
- ・下校時に「おかえり」と声かけられる関係になっていきたい。防犯ボランティアだと不審がられない。

②幼稚園・保育所等と小学校の連携について

- ・保育者小学校等体験研修を通して、学習活動や生活の見直しができた。
- ・「さいたま市小・中一貫教育」つぼみの日の効果がある。
- ・スタートカリキュラムは作成して実施しているので、アプローチカリキュラムを作成して活用することが必要だろう。

③その他

- ・子育て中のママは、先輩のママからアドバイスをもらおうと安心する。若手の保育アドバイザーを育成するとよい。

6 備考

- ・傍聴人なし